



2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月10日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <https://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 君塚 浩二

TEL 03-5603-7755

半期報告書提出予定日 2025年10月14日

配当支払開始予定日

2025年11月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	33,396	3.7	3,276	2.5	3,648	4.5	2,577	6.8
2025年2月期中間期	32,209	4.6	3,196	30.4	3,492	29.2	2,412	30.5

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 2,555百万円 (5.1%) 2025年2月期中間期 2,431百万円 (22.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	162.71	—
2025年2月期中間期	152.91	—

「1株当たり中間純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	73,025	49,948	68.4	3,151.22
2025年2月期	70,654	48,492	68.6	3,061.58

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 49,948百万円 2025年2月期 48,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	45.00	—	70.00	115.00
2026年2月期	—	55.00			
2026年2月期(予想)			—	60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	1.2	6,150	0.9	6,750	1.4	4,700	1.1	296.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」は、2025年8月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	19,780,000 株	2025年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2026年2月期中間期	3,929,483 株	2025年2月期	3,940,956 株
期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	15,842,787 株	2025年2月期中間期	15,780,704 株

「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また、「期中平均株式数 (中間期)」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策の影響が一部にみられることや、中東など地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましては、インバウンド需要は引き続き堅調であるものの、諸物価の値上がりの中で顧客の節約志向が高まりを見せていることや、物流費をはじめとする諸経費の上昇、また深刻な人手不足の影響などもあり、中食産業を含めて業種業態によりその状況は様々で、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、333億96百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は32億76百万円（同2.5%増）、経常利益は36億48百万円（同4.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては25億77百万円（同6.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の提供、サービスマンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。また、インバウンド需要などを受け外食チェーンや食品スーパーへの販売等が堅調に推移し増収となりました。利益ベースにおきましては、原資材価格の高止まりや物流費など諸経費の上昇、および人的投資に伴う人件費の増加がありましたが、これを吸収して利益を確保しております。

以上の結果、売上高は318億16百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は33億71百万円（同0.3%増）となりました。

②大型製パン機械部門

大型製パン機械部門では、国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組みました。その結果、売上高は13億45百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は1億78百万円（同396.2%増）となりました。

③ビル賃貸部門

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門は、前期の期中に1物件で賃貸借契約が満了し4物件となったことから、売上高は2億45百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は1億54百万円（同22.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億71百万円増加の730億25百万円となりました。

負債の部は、売上高の増加に伴い仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加の230億77百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ14億55百万円増加し499億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日付公表の「2025年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,847,011	37,720,882
受取手形及び売掛金	9,071,730	8,863,022
商品及び製品	3,461,233	3,803,014
仕掛品	742,116	759,964
原材料及び貯蔵品	1,632,532	1,748,006
その他	188,802	426,512
貸倒引当金	△7,103	△5,344
流動資産合計	50,936,324	53,316,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,798,572	18,959,677
減価償却累計額	△12,298,629	△12,503,063
建物及び構築物(純額)	6,499,943	6,456,613
土地	7,854,871	7,854,871
建設仮勘定	13,728	7,933
その他	10,027,878	10,176,008
減価償却累計額	△8,598,533	△8,697,778
その他(純額)	1,429,345	1,478,229
有形固定資産合計	15,797,889	15,797,648
無形固定資産	35,756	30,766
投資その他の資産	3,884,577	3,881,384
固定資産合計	19,718,223	19,709,799
資産合計	70,654,547	73,025,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,015,188	4,061,218
電子記録債務	10,001,468	10,892,335
未払法人税等	1,306,982	1,236,666
前受金	877,484	1,119,465
賞与引当金	810,000	853,000
役員賞与引当金	62,310	31,155
その他	1,877,485	1,749,442
流動負債合計	18,950,919	19,943,284
固定負債		
退職給付に係る負債	2,161,019	2,172,279
その他	1,050,068	961,844
固定負債合計	3,211,088	3,134,123
負債合計	22,162,007	23,077,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	3,525,583	3,553,011
利益剰余金	49,750,455	51,188,379
自己株式	△5,123,456	△5,110,788
株主資本合計	51,317,532	52,795,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851,599	1,814,907
土地再評価差額金	△4,543,591	△4,543,591
退職給付に係る調整累計額	△133,000	△118,417
その他の包括利益累計額合計	△2,824,992	△2,847,101
純資産合計	48,492,539	49,948,450
負債純資産合計	70,654,547	73,025,859

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	32,209,833	33,396,039
売上原価	23,225,259	24,018,727
売上総利益	8,984,573	9,377,312
販売費及び一般管理費	5,788,024	6,101,199
営業利益	3,196,549	3,276,113
営業外収益		
受取利息	4,044	70,886
受取配当金	68,697	90,231
固定資産賃貸料	11,795	10,978
仕入割引	80,775	83,033
作業くず売却収入	119,773	104,309
その他	14,573	18,341
営業外収益合計	299,658	377,782
営業外費用		
支払手数料	2,312	4,460
その他	1,859	541
営業外費用合計	4,172	5,001
経常利益	3,492,034	3,648,893
特別利益		
固定資産売却益	3,095	819
投資有価証券売却益	—	104,926
特別利益合計	3,095	105,745
特別損失		
固定資産除却損	80	14,895
特別損失合計	80	14,895
税金等調整前中間純利益	3,495,050	3,739,744
法人税、住民税及び事業税	1,101,349	1,173,728
法人税等調整額	△19,256	△11,686
法人税等合計	1,082,093	1,162,042
中間純利益	2,412,957	2,577,701
親会社株主に帰属する中間純利益	2,412,957	2,577,701

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	2,412,957	2,577,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,319	△36,691
退職給付に係る調整額	7,799	14,583
その他の包括利益合計	18,119	△22,108
中間包括利益	2,431,076	2,555,593
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,431,076	2,555,593
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,495,050	3,739,744
減価償却費	424,947	453,511
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,000	43,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,975	△31,155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,844	32,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△250	△1,896
受取利息及び受取配当金	△72,741	△161,118
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△104,926
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3,015	14,075
売上債権の増減額(△は増加)	△163,578	208,785
棚卸資産の増減額(△は増加)	△202,474	△475,103
仕入債務の増減額(△は減少)	1,105,724	936,897
その他	705,451	△106,731
小計	5,355,984	4,547,667
利息及び配当金の受取額	70,299	156,446
法人税等の支払額	△956,224	△1,243,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,470,059	3,460,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000,000	△12,000,000
定期預金の払戻による収入	—	12,000,000
有形固定資産の取得による支出	△556,190	△544,144
投資有価証券の取得による支出	△2,753	△42,385
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	107,365
投資有価証券取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△44,084
その他	15,782	△3,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,543,161	△526,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△107,929	△96
配当金の支払額	△896,035	△1,138,953
その他	△4,600	△3,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,565	△1,142,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,081,667	1,791,681
現金及び現金同等物の期首残高	33,067,889	23,847,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,986,222	25,638,693

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表並びに連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(中間連結会計期間末日満期手形)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
受取手形	一千円	101,673千円
電子記録債権	—	91,238
支払手形	—	31,595
電子記録債務	—	3,088,884
設備関係支払手形	—	3,930
設備関係電子記録債務	—	19,750

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,881,008	1,035,680	293,144	32,209,833	—	32,209,833
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	10,149	—	10,149	△10,149	—
計	30,881,008	1,045,829	293,144	32,219,982	△10,149	32,209,833
セグメント利益	3,362,928	35,891	199,283	3,598,104	△401,555	3,196,549

(注) 1. セグメント利益の調整額△401,555千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△461,555千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,816,783	1,333,580	245,676	33,396,039	—	33,396,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	11,983	—	11,983	△11,983	—
計	31,816,783	1,345,563	245,676	33,408,023	△11,983	33,396,039
セグメント利益	3,371,719	178,107	154,542	3,704,370	△428,257	3,276,113

(注) 1. セグメント利益の調整額△428,257千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△488,257千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。